政府統計

総　務　省

秘

一般統計調査

サービス産業・非営利団体等調査(産業連関構造調査)

【22】不動産業調査票

◆　この調査は、統計法に基づく一般統計調査として行われます。
◆　調査票に記入された内容は、統計法により秘密が保護されます。
◆　この調査票は、統計以外の目的に使用することは絶対にありません。

整理番号

あて先	
	※記載内容に変更等がありましたら、当該箇所を横線で抹消し、訂正をお願いします。

（記入内容について照会する場合がありますので、記入された方の連絡先を記入してください。）

連絡先記入	
	≪フリガナ≫
	≪お名前≫
	≪所属部署の名称≫
	≪電話番号≫　　(　　)　　—
	≪E-Mail≫

インターネット回答情報	
	ID
	パスワード

・記入の際には、貴企業・団体で行われている事業のうち、下記の事業に関する内容について、
『調査票の記入の手引』を参照してお答えください。

調査対象事業	不動産取引業、不動産賃貸業・管理業

1 年間売上高・年間総費用等

・令和７年１月から12月までの１年間の実績を記入してください。
・この期間での記入が困難な場合、令和７年を最も多く含む決算期間の金額を記入してください。

（１）消費税の取扱い
・貴企業・団体の会計処理上における消費税の取扱いについて、いずれかに○をつけてください。

消費税の取扱い	① 消費税抜き	② 消費税込み

（２）令和７年の年間売上高・年間総費用
・連結決算を行っている場合、**貴企業・団体の単体での実績**を記入してください。
・貴企業・団体全体の売上高が100億円以上の場合、金額は百万円単位で差し支えありません。
その場合、「十万」、「万」、「千」の欄にそれぞれ「0」を記入してください。

年間売上高・年間総費用等		貴企業・団体全体 兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円			うち、調査対象事業分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円		
年間売上高	1											0	0	0	5											0	0	0
年間総費用（売上原価＋販売費及び一般管理費）	2											0	0	0	6											0	0	0
うち、売上原価	3											0	0	0	7											0	0	0
うち、販売費及び一般管理費	4											0	0	0	8											0	0	0

当該事業の実績を記入

2 年間総費用（調査対象事業分）の内訳

・調査対象事業にかかった年間総費用（売上原価＋販売費および一般管理費）の内訳を記入してください。
・下記の内訳項目に関する内容について、**『調査票の記入の手引』**を参照してください。

内訳を記入

	項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円				項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円		
1	役員報酬・給与手当（売上原価に計上される分も含む）										0	0	0	15	広告宣伝費										0	0	0
2	退職金										0	0	0	16	教育訓練費										0	0	0
3	法定福利費										0	0	0	17	図書印刷費										0	0	0
4	福利厚生費										0	0	0	18	荷造運賃										0	0	0
5	租税公課										0	0	0	19	交際費										0	0	0
6	減価償却費										0	0	0	20	諸会費・寄付金										0	0	0
7	保険料										0	0	0	21	販売手数料										0	0	0
8	水道光熱費										0	0	0	22	労働者派遣費										0	0	0
9	通信費										0	0	0	23	同業者に対する再委託										0	0	0
10	旅費・交通費										0	0	0	24	委託費・外注費・支払手数料（他の区分に該当するものを除く）										0	0	0
11	車両費										0	0	0	25	土地・建物購入費										0	0	0
12	燃料費										0	0	0	26	建設工事費										0	0	0
13	修繕費										0	0	0	27	消耗品費										0	0	0
14	賃借料										0	0	0	28	その他										0	0	0
	合　　計										0	0	0															

上記項目のうち、
8～15、24、27（緑色の項目）について、
調査票第２面にその内訳を記入してください。

合計の金額は、調査対象事業分の年間総費用
（売上原価＋販売費及び一般管理費）と一致します。

第２面（裏面）に続く

【22】不動産

SAMPLE

3 年間総費用の詳細内訳

・第１面 2 年間総費用（調査対象事業分）の内訳項目に記入いただいた金額のうち、以下の項目について、**各項目内の割合を、合計が100%になるように、整数で記入してください。**
・項目の番号は、第１面 2 の項目に対応しています。
・**下記の詳細内訳項目について、項目間に同一の名称がありますが、重複して回答せず、貴企業・団体において計上している科目で記入してください。**
・下記の詳細内訳項目に関する内容について、**『調査票の記入の手引』**を参照してお答えください。

8 水道光熱費の詳細内訳（%）		
①	水道代	%
②	電気代	%
③	ガス代	%
④	重油代	%
⑤	熱供給代	%
⑥	その他の水道光熱費	%
合　計	100	%

9 通信費の詳細内訳（%）		
①	郵便・信書便	%
②	固定電気通信	%
③	移動電気通信	%
④	放送料金	%
⑤	その他の通信費	%
合　計	100	%

10 旅費・交通費の詳細内訳（%）		
①	出張旅費	%
②	通勤手当	%
③	ハイヤー・タクシー代	%
④	ガソリン代	%
⑤	その他の旅費・交通費	%
合　計	100	%

11 車両費の詳細内訳（%）		
①	ガソリン代	%
②	自動車整備・修理代	%
③	自動車リース・レンタル代	%
④	その他の車両費	%
合　計	100	%

12 燃料費の詳細内訳（%）		
①	ガソリン代	%
②	重油代	%
③	ガス代	%
④	その他の燃料費	%
合　計	100	%

13 修繕費の詳細内訳（%）		
①	建設補修	%
②	自動車整備・修理代	%
③	機械修繕費	%
④	システムメンテナンス代	%
⑤	その他の修繕費	%
合　計	100	%

14 賃借料の詳細内訳（%）		
①	不動産（土地・建物）	%
②	動産 □	%
合　計	100	%

動産について、以下の項目のうち最も賃借料の大きい項目番号を□内に記入してください
1 産業用機械器具（建設機械器具を除く）
2 建設機械器具
3 電子計算機・同関連機器
4 事務用機械器具（電算機等を除く）
5 自動車
6 その他の物品

15 広告宣伝費の詳細内訳（%）		
①	広告代理店への支払	%
②	広告代理店以外への支払（イベントへの協賛金等）	%
③	広告代理店以外への支払（その他の広告宣伝費）	%
合　計	100	%

・下記の詳細内訳項目に関する内容について、**『調査票の記入の手引』**を参照してお答えください。

24 委託費・外注費・支払手数料（他の区分に該当するものを除く）の詳細内訳（%）		
①	法務・財務・会計サービス	%
②	経営コンサルタント・フランチャイズ費 信用調査・管理事務委託料	%
③	金融手数料	%
④	情報処理・提供サービス	%
⑤	ソフトウェア利用料・システム外注費	%
⑥	サーバーハウジングサービス等利用料	%
⑦	クラウド、プラットフォーム利用料（他に該当するものを除く）	%
⑧	不動産管理サービス	%
⑨	建物サービス	%
⑩	警備保障サービス	%
⑪	衛生検査・器材消毒サービス	%
⑫	廃棄物処理費	%
⑬	個人事業主への委託（他の区分に該当するものを除く）	%
⑭	土木建築サービス	%
⑮	その他の委託費・外注費・支払手数料	%
合　計	100	%

27 消耗品費の詳細内訳（%）		
①	衣類・履物	%
②	家具(机・いす・棚・ベッドなど)	%
③	印刷インキ	%
④	紙（段ボールを除く）	%
⑤	段ボール・段ボール箱	%
⑥	プラスチック製品（履物を除く）	%
⑦	洗剤・衛生用品・ほうき	%
⑧	通信機器（テレビを含む）	%
⑨	ＤＶＤレコーダ、ビデオカメラ、カメラ	%
⑩	電気音響機器	%
⑪	電気照明器具・電球類	%
⑫	パッケージソフトウェア	%
⑬	事務用品	%
⑭	その他	%
合　計	100	%

【備考欄】

SAMPLE